

令和5年度8020公募研究事業 研究報告書抄録（採択番号 23-3-06）

研究課題：癌終末期患者に対する多職種連携型の口腔管理の効果の検討

研究者名：鈴木啓之¹，日高玲奈²，樺沢勇司³，戸原 玄⁴，水口俊介⁵，古屋純一¹

所 属：1. 昭和大学 大学院歯学研究科 口腔機能管理学分野

2. 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 地域・福祉口腔機能管理学分野

3. 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 健康支援口腔保健衛生学

4. 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野

5. 東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 高齢者歯科学分野

【緒言】

看護師による適切な口腔健康管理の実現には、歯科医療従事者による看護師への口腔健康管理に関する指導が有効であるが、緩和ケアにおける歯科医療従事者から口腔健康管理指導を受けた看護師による口腔健康管理の効果は明確ではない。そこで、急性期病院緩和ケア対象となった癌終末期患者の口腔環境に対する、歯科医療従事者からの指導を受けた看護師による口腔健康管理の影響を明らかにすることを目的として本研究を実施した。本研究は東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認を受けて行った（承認番号 D2016-077）。

【方法】

本研究の参加者は、2017年4月から2019年8月までの間に、緩和ケア介入期間中に多職種連携による口腔健康管理を受けた115名（男性66名，女性49名，平均年齢73.5±10.9歳）とした。参加者に対する多職種連携による口腔健康管理は、参加者の全身状態や、口腔管理の必要性和その難易度に応じて、看護師（Ns群）もしくは歯科医療従事者（D群）が実施した。Oral health assessment tool (OHAT)に基づき、歯科初診時および2週間後（2週間以内に逝去した場合には逝去前に実施）に、参加者の口腔環境を評価し、Ns群およびD群それぞれの口腔環境の変化を比較した。

【結果】

Ns群においては、再評価時にOHAT総合スコアの有意な改善を認め、下位項目のうち、舌、歯肉・粘膜、唾液、口腔清掃、歯痛の項目において有意な改善を認めた。D群においても同様に、再評価時にOHAT総合スコアの有意な改善を認め、下位項目のうち、舌、歯肉・粘膜、唾液、残存歯、義歯、口腔清掃、歯痛の項目において有意な改善を認めた。また、OHAT総合スコアの初診時から再評価時における経時的な変化はNs群とD群との間に有意な差を認めた。

【考察】

急性期病院緩和ケア対象癌終末期患者に対して、歯科医療従事者による口腔健康管理指導を受けた看護師および、歯科医療従事者による口腔健康管理のいずれも口腔環境を改善可能であることが明らかとなり、緩和ケアにおいて、看護師などの多職種への口腔環境や管理方法に関する指導を実施することの有用性が示唆された。